

令和8年度第1回 旭川市総合戦略検討懇談会 議事録

日時 令和8年9月10日（木） 午後6時00分から午後7時30分まで

場所 旭川市役所総合庁舎 大会議室C

出席者

・参加者（参加者名簿順）

黒川 伸一 氏、古川 善裕 氏、和泉田 政国 氏、海老 浩道 氏、森山 裕史 氏
柏葉 健一 氏、守田 佳博 氏、西 康子氏、長尾 英次氏、加賀 陽葵氏、
高橋 菜摘氏

・オブザーバー

国土交通省北海道開発局旭川開発建設部地域連携課長 芳賀 寛之 氏
国土交通省北海道運輸局旭川運輸支局首席運輸企画専門官 中野渡 剛志 氏
農林水産省北海道農政事務所地方参事官 倉知 伸好 氏
北海道上川総合振興局地域創生部長 早坂 優 氏
北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所地域研究部主査
五十石 俊祐 氏

・事務局

総合政策部次長	高橋 慶太
政策調整課主幹	狩野 大助
政策調整課課長補佐	石田 直紀
政策調整課	山下 祥生

会議の公開・非公開

公開

傍聴者 なし

会議資料

資料1 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】の評価・検証について

資料2 地方創生関連施策（第2世代交付金）を活用した事業の実施状況の報告、検証
について

資料3 地方創生関連施策（デジタル実装型）を活用した事業の実施状況の報告、検証
について

参考資料 旭川市の人口動態について

【会議内容】

1 開会

2 議事

(1) 第3期総合戦略の施策に係る評価、検証について

○事務局から説明（資料1）

○意見交換

(2) 地方創生関連施策を活用した事業の実施状況の報告、検証について

○事務局から説明（資料2、3）

○意見交換

○意見交換

(1) 第3期総合戦略の施策に係る評価、検証について

【A氏】

資料3ページ目の観光振興に関してである。発酵醸造文化を旭川市民に広く認知してもらいたいという思いがあり、高校時代には日本醤油工業と三升漬けプロジェクトを行っていた。市長公約の47に「日本酒をはじめとする発酵醸造文化の積極的な発信・活用による地場産業振興と観光客誘致の推進」とあるとおり、旭川には旭山動物園やスノーリゾートだけでなく豊かな地域資源があるため、長尾氏のチーズや、日本酒の男山酒造、高砂酒造などの発酵醸造文化を観光客にもっと知ってもらえるような取組を行うことはできないか。

【事務局】

本市には古くから日本酒や醤油、味噌といった地域資源がある。本市としても、発酵をキーワードに発信していこうということで、昨年度は発酵醸造マルシェが開催されるなど、様々なイベントやPRを行っているところである。市民はもとより、観光客にも「発酵醸造のまち旭川」を知ってもらえるような取組についても、担当部局と連携しながら進めていきたいと考えている。

【B氏】

産業全体の付加価値額や粗付加価値額について、RESASを活用していると思うが、減少している要因を分野別に分析することは行っているか。

【事務局】

RESASの数値は公表されるまでに時間を要することから、深掘りして分析できていない部分もある。今後は、RESASを用いた産業分野別の分析を検討したい。

【C氏】

充実して学べる環境整備に係るKPIについて、市民アンケートの数値が目標値に届いていないが、有効な施策はあるか。

【事務局】

本市としては、新たな学びの創出に向け、学びの多様化学校とスーパーリーディングスクールの開校の検討を行っていることに加え、子どもの居場所づくりの支援や不登校児童・生徒への対策など、様々な施策を行っているところである。

【D氏】

関連して、教育環境が充実していると感じる市民の割合について、全国と比べてどのような状況か。

【事務局】

全国で同じ調査を行っていないことから、比較ができない状況である。全国で似たような項目の市民アンケートなどを行っている事例を調べ、後日共有する。

【C氏】

若年層の転出超過は、教育環境が充実していると感じている割合が低いことが影響していると思うが、必ずしもそうではないのか。

【事務局】

若年層の流出に関しては、15～19歳はおそらく進学タイミング、20代は就職のタイミングで転出していることが考えられるため、必ずしも教育環境のみが要因ではないと考えている。

【E氏】

中心市街地の居住人口について、明らかに減少している中で1万5千人という増加のKPIを設定しているが、どのような対応策をとっているのか。

また、地域主体のまちづくりの充実についても、参加人数は減少し、交付金の件数もほぼ横ばいで、毎年同じ団体に交付しているのではないと思うが、どのような施策をとっているのか。

【事務局】

中心市街地の居住人口増の取組としては、優良建築物等整備事業や出店促進補助金等により取組を進めているところであり、令和7年度にはタワーマンションが完成し、現在は3

条15丁目周辺でサービス付き高齢者向け住宅と中層住宅に係る事業が計画されている。一方で、国の補助金を含めた大胆な支援を投入することにより買物公園の跡地の再開発が進んでいるが、採算を考えると住宅開発ではなく、ホテル中心とならざるを得ず、居住という部分では事業化が難しい環境にあると考えている。政策誘導として居住人口を増やすことは必要であると考えており、そうした状況を踏まえて取組を進めているところである。

地域主体のまちづくりについては、ご指摘のとおり参加人数は減っているが、学生主体のイベントなどが活発に行われていることに加え、NPO法人と連携した子どもの居場所づくりに関する事業なども新たに行われていると認識している。

【C氏】

KPIの中には人数を設定しているものがあるが、人口が減っている中で、数値が減っていくのは仕方がない部分があると思う。数値目標の設定方法について、今後検討してもよいのではないか。

【事務局】

人口が減少していることから、KPIに人数を設定しているものは減少傾向のものが多いが、目標値を高く設定して取組を進めているものもある。今後、戦略見直しのタイミングで検討するなど、検討課題とさせていただく。

【F氏】

路線バスについて、最近バス代も値上がりし、自身の場合、自宅から大学まで往復で1,000円を超えることから、自家用車で通うことがほとんどである。このような理由でバスの利用者が減っていると思うが、持続可能なバス路線の維持に向け、どのような事業を行っているのか。

【事務局】

通勤や通学で自家用車を使う方が多くなっていることから、バスの利用者が減っていることは事実である。一方で、車を持っていない方にとっては、バスがないと移動できない場合もあるため、路線バスの維持は重要である。本市としても、事業者に対する支援やバス無料DAYなどの利用促進に係る取組、また、地域おこし協力隊を活用した運転手確保の支援などを実施している。

【G氏】

人手不足の中で誘致企業が増えているが、企業誘致に伴う人材確保について、どのような支援策を行っているのか。

【事務局】

企業誘致に当たっては、誘致の際に人材を確保してもらうことが条件になっている場合もあり、合同企業説明会などで立地企業を中心とした説明を行うことで採用に繋がっているところである。一方で、地元企業でも人材が不足しているため、人材供給という点では、課題もあると認識している。今後は、リスクリングを含めた能力開発といった支援も併せて実施していく必要があると考えている。

【E氏】（※）

KPIのうち移住相談会や交流会などの参加者数について、令和7～9年度の累計で816人と目標値を設定しているが、令和7年度の実績が1,707人となり、すでに達成している。目標値の上方修正は行わないのか。

【事務局】

すでに目標値を達成しているため、どのタイミングで見直すかという課題もあるが、適切な目標値がどの水準なのかということも含め、今後、担当課と協議させていただきたい。

（※）

資料1－2の実績値に誤りがあった。移住相談会や交流会などの参加者数について、令和7年度は誤1,707人、正491人である。実績値及びKPIの現状認識の修正について、参加者に説明し理解を得た。

（２）地方創生関連施策を活用した事業の実施状況の報告、検証について

【B氏】

若者地元定着支援について、企業情報提供サイトの改修や合同企業説明会などの効果があったということであるが、事業の効果として、実際に地元就職した人数などは把握しているのか。

【事務局】

企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」にはマッチング機能があるが、少数にとどまっている。また、高校2年生を対象とした仕事探究フェアは、就職活動が解禁になっていない時期に行っており、まずは旭川の企業を知ってもらうことを目的として実施しているため、直接就職に繋がったかどうかまでは捉えきれていないのが実態である。

【H氏】

「はたらくあさひかわ」について、一旦札幌や道外に就職した若者が旭川市に戻ってきたと思った場合に、どのようにこのサイトを使ってもらうかが重要になると思うが、どのように周知していくのか。

【事務局】

「はたらくあさひかわ」に関しては、掲載企業数を増やすことがまず重要と考えPRしてきた。現在は246社を掲載しており、また、移住フェアなどでもPCを持参し、「はたらくあさひかわ」を使って、地域企業についてお知らせしている。まだ学生に十分知られていないと思われるため、今後も積極的にPRしていきたいと考えている。

【D氏】

地元学生の旭川での就職率について、目標値も低くなっているが、先ほどの「はたらくあさひかわ」のPR以外に、地元定着に向けた取組は実施しているか。

【事務局】

旭川市立大学では市も連携し、学内での合同企業説明会を実施しているほか、若者の地元定着に関して、奨学金返済に係る補助金を交付する事業を行っている。

【I氏】

進学や就職のタイミングで市外に出ていくのは、ある程度仕方がないことかと思う。一方で、移住相談会の参加人数やインバウンド観光客数が過去最高であることなどを踏まえると、外からかなり注目されているまちだと思う。また、富良野や美瑛といった観光地も近くにあり、拠点としての利便性が高く、何より災害が極めて少ない点も外へのアピールになるのではないかと思う。

【事務局】

人口減少の数値だけを見ると厳しい面もあるが、災害が少なく安全・安心に暮らせる環境、豊かな自然と都市機能のバランス、子育てのしやすさといった、旭川ならではの強み・魅力は確実に存在していると考えている。人口減少下にあっても、どのようにして魅力的なまちづくりを進めるかという視点も重要であり、現在、防災庁の地方拠点の誘致や、関係人口の創出といった取組を進めており、こうした取組を通じて、旭川の価値をしっかりと発信し、選ばれるまちとなるよう取り組んでいく。

【F氏】

高校の同級生では旭川市外に進学した者が多くいるが、大都市圏での生活を経験する中で、改めて旭川市の良さに気づき、旭川市に戻りたいと思っている者も多い。こうした状況を踏まえると、就職に関する情報や旭川市の魅力をもっと発信できれば、地元定着がさらに進むのではないかと思う。

【事務局】

シビックプライドの醸成も重要と考えており、市民が自信をもって旭川をPRし、観光客の誘客や関係人口の創出に繋げられるよう、行政としても取り組んでいきたい。

【J氏】

PRに関して、旭川市外出身の立場からは、やはり「旭山動物園」が一番有名だと思う。何か事業を行う上で「動物園」×〇〇というように、「動物園」を絡めて事業を行うのがよいのではないかと思う。

【事務局】

総合戦略の中にも旭山動物園のさらなる魅力向上を記載しており、「旭山動物園」を絡めた産業・観光の活性化の事業は、交付金の獲得やまちづくりを進めていくでも重要であることから、今後検討していく。